

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 **フタバ産業株式会社**
 コード番号 **7241**
 (URL <http://www.futabasangyocom>)

上場取引所 **東名**
 本社所在都道府県 **愛知県**

代表者役職名 **取締役社長 小塚 逸夫**
 問合せ先責任者役職名 **専務取締役 佐川 忠明**
 中間決算取締役会開催日 **平成 15年 11月 13日**
 米国会計基準採用の有無 **無**

TEL (0564) 31 - 2211

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	102,691	9.8	5,909	27.6	5,514	14.1
14年 9月中間期	93,560	4.8	4,631	28.6	4,834	26.6
15年 3月期	197,757		11,797		11,988	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,427	45.0	49.06	-
14年 9月中間期	6,228	67.9	89.12	80.29
15年 3月期	9,768		138.40	124.75

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 69,858,781 株 14年 9月中間期 69,887,742 株 15年 3月期 69,875,577 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	214,609	139,091	64.8	1,991.06
14年 9月中間期	201,221	133,118	66.3	1,905.11
15年 3月期	214,530	135,760	63.3	1,941.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 69,858,085 株 14年 9月中間期 69,874,265 株 15年 3月期 69,859,264 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	11,973	14,609	5,422	19,929
14年 9月中間期	5,879	6,360	459	29,043
15年 3月期	11,998	16,554	3,315	27,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	210,000	13,300	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 22 銭

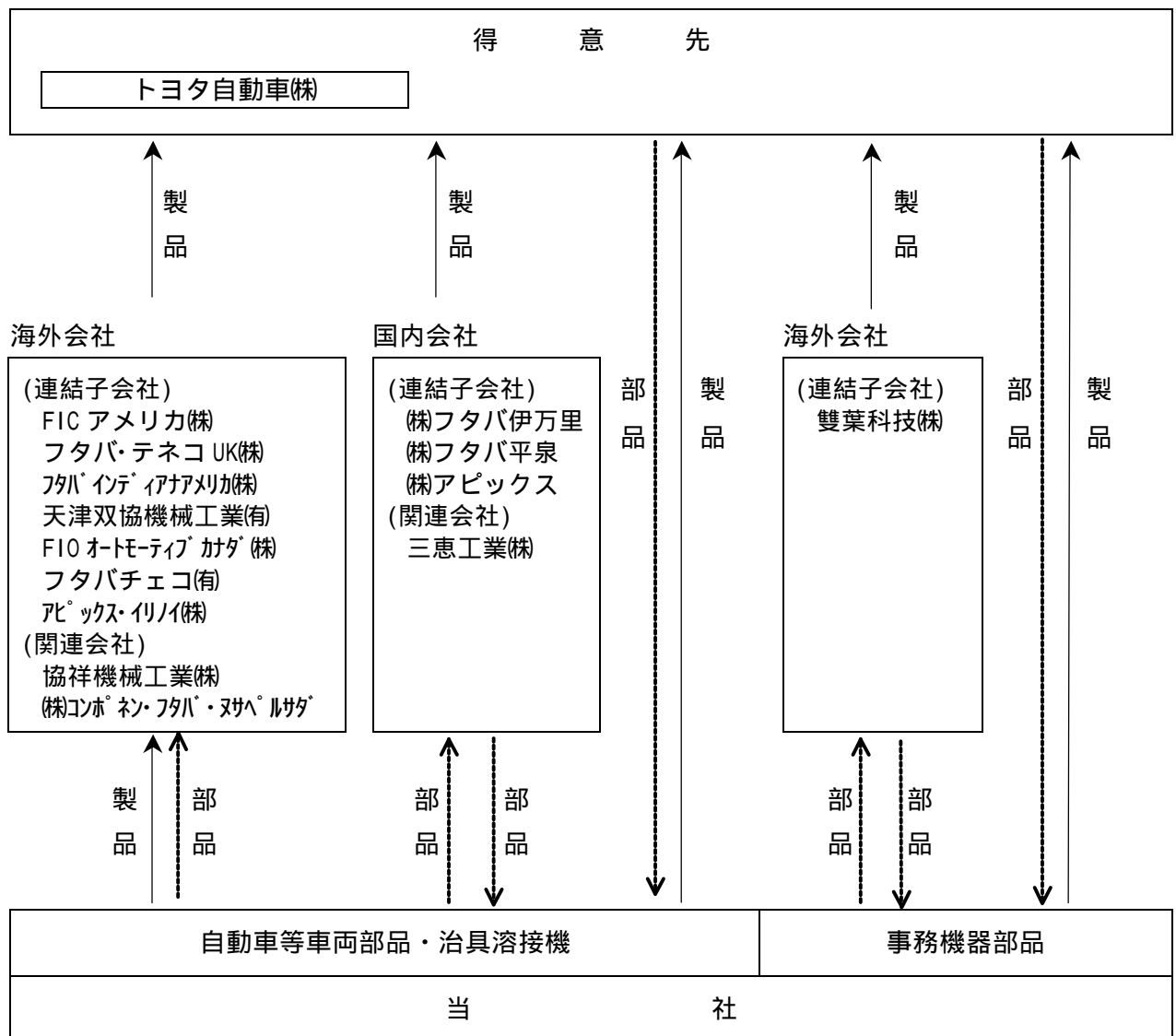
注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 11 社、関連会社 4 社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



フタバチェコ(有)は平成 17 年 1 月に操業開始の予定であります。

アピックス・イリノイ(株)は平成 15 年 1 月(株)アピックス 100%出資により設立されました。

(株)コンポネン・フタバ・ヌサルダは平成 15 年 4 月増資引受けにより、関連会社となりました。

このほか、平成 15 年 6 月増資引受けにより(株)ビジネスデザイン研究所(味の企画開発)が関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

長期安定的な利益還元を維持していくことを基本と考え、経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力する所存にあります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界における生産の海外シフトの進行は、国内需要の伸びが期待できない中で、輸出が減少することとなり、国内生産が減少するとともに、グローバルなシェア争奪・技術開発競争をともなって、お取引先各社からはコスト削減の強い要請となっており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

この状況下、新技術・新製品の開発、価格競争力の強化ならびにお得意先各社の世界最適調達に対応した世界四極の生産体制の一層の充実が求められております。

当企業グループとしては、中長期的な経営方針の基本を、長期安定的な経営基盤づくりに置き、世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

現在展開中の主な取組みは、「世界 1」商品・設備・ライン・工場の構築、世界での生産拠点の拡充、製造の原点である「不良ゼロ、災害ゼロ、納入 100%」(= ロスの排除) の完遂、生産体制のグローバルスタンダードとしての F T P S (Futaba Thinking Production System) の展開、高度情報化に対応した生産・物流管理の I T 利用によるレベルアップ、魅力ある「フタバマン」の育成、地域社会・地球環境への貢献などであり、これらの推進により、国際社会からの確固たる信頼を獲得し、社会との調和ある成長を遂げるよう努めます。

また、次代の事業の柱となる新規分野の開拓にも積極的な研究を続けてまいります。

中期的には売上高 2,500 億円を達成し、さらなる利益の拡大と資本効率の向上に努めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、問題点の早期発見・対策の迅速化のため、経営会議・役員監査など経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制を整えております。本年6月には統括制度を採用し、取締役の職務執行責任を明確にし、その責務の推進とチェック体制を強化いたしました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要会議に出席するほか、取締役及び社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しておりますが、今後も改正商法の趣旨に沿い、監査体制の強化・充実に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動に積極的に取り組むことにより、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引き続き努める所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、冷夏による減速はありましたが、企業収益回復から設備投資が増加傾向にあり、米国を中心の輸出も持ちこたえており、全体としては足踏み感が残るものの緩やかながら持ち直しつつあります。一方、最近の円高進行など企業業績の悪化懸念も増しており、回復へ向けての不透明感は払拭できていない状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売はトラックが排ガス規制強化に伴い買い替え需要が旺盛なことから大幅に増加いたしました。乗用車は普通車が増加したものの小型車が落ち込み、前年同期比微減となりました。輸出は、欧州・アジアが堅調なものの好調だった北米が落ち込み減少いたしましたので、国内生産は前年同期比微減となりました。欧米の自動車販売は前年比減少しておりますが、わが国メーカー各社は、各社ごとに差異はあるものの総体として最大マーケットの北米で好調を維持し、欧州でも比較的堅調にシェアを伸ばしております。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、海外生産へのシフトから国内生産の減少が続いております。

このような状況のなかで、当社は品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、生産ラインの革新的な改善を進めるとともに、環境への対応としてDPF（ディーゼル車の粒子状物質減少装置）を開発するなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化しております。

また、夢のある事業への進出として、会話型ロボット「イフボット」の量産開発・製造の受託を決め、将来をにらんだ新事業として育てていくことといたしました。

当中間連結期間の業績につきましては、売上高は自動車国内生産が微減となるなか、1,026億円と前年同期に比べ9.8%の増収となり、中間期で初の1,000億円台となりました。その内訳は、自動車等車両部品942億円(前年同期比11.6%増)、事務機器部品59億円(前年同期比2.4%増)、その他24億円(前年同期比24.4%減)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減要請が厳しいなか、全社をあげての原価低減、経費節減、業務効率向上の取組み努力を進め、海外生産の立上がりコストの改善もあって、営業利益は59億円(前年同期比27.6%増)、経常利益は55億円(前年同期比14.1%増)と、増益となりました。中間純利益は34億円(前年同期比45.0%減)と、減益となりましたが、前年中間期には厚生年金基金の代行部分返上による特別利益(66億円)の計上があったことによります。

当中間期の配当金につきましては、前中間期の配当金に比べて1円増配し、1株につき8円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78億円(28.4%)減少し、199億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119億円であり、前年同期間と比べ60億円(103.7%)の増加となりました。たな卸資産の増加などによる支出がありましたが、主に、仕入債務の増加と売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146億円であり、前年同期間と比べ82億円(129.7%)の支出増加となりました。これは主に国内外の設備投資と投資有価証券の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は54億円であり、前年同期間と比べ58億円(1,281.3%)の支出増加となりました。普通社債の発行による収入はありましたが、転換社債の償還により減少となったものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要は設備投資や個人消費に明るさが見え、輸出も欧米経済の低迷はあるものの中国・アジアが堅調で持ち直しつつありますが、円高の行方が見定めきれず、停滞懸念がぬぐえないわが国経済が続くものと思われ、自動車業界におきましても、新車種投入による需要喚起の期待はあるものの個人消費マインドに力強さがなく、輸出も減退傾向にあり、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境のなかで、通期の業績につきましては、計画しております諸施策の完全遂行とお客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動を展開することにより、連結売上高は2,100億円、経常利益は133億円、当期純利益は77億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間との 増減(は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	102,691	100.0	93,560	100.0	9,131	9.8	197,757	100.0
売 上 原 価	90,743	88.4	83,524	89.3	7,219	8.6	174,777	88.4
売 上 総 利 益	11,948	11.6	10,036	10.7	1,912	19.1	22,979	11.6
販売費及び一般管理費	6,039	5.9	5,404	5.7	635	11.8	11,182	5.6
営 業 利 益	5,909	5.8	4,631	5.0	1,278	27.6	11,797	6.0
営 業 外 収 益	482	0.5	353	0.4	129	36.5	731	0.4
受取利息及び配当金	326		182		144		300	
その他の営業外収益	156		171		15		430	
営 業 外 費 用	876	0.9	151	0.2	725	480.1	539	0.3
支 払 利 息	174		50		124		200	
その他の営業外費用	702		100		602		339	
経 常 利 益	5,514	5.4	4,834	5.2	680	14.1	11,988	6.1
特 別 利 益	263	0.3	6,676	7.1	6,413	96.1	6,670	3.3
有価証券売却益	184		-		184		-	
厚生年金基金の 代行部分返上益	-		6,636		6,636		6,636	
貸倒引当金戻入	31		39		8		34	
そ の 他	47		-		47		-	
特 別 損 失	25	0.0	116	0.1	91	78.4	381	0.2
有価証券評価損	13		116		103		332	
会 員 権 評 価 損	1		-		1		17	
貸倒引当金繰入	10		-		10		31	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,752	5.6	11,395	12.2	5,643	49.5	18,277	9.2
法人税、住民税及び事業税	2,753	2.7	2,455	2.6	298	3.3	6,402	3.2
法人税等調整額	312	-	2,730	2.9	3,042	-	2,374	1.2
少数株主損益(減算)	116	0.1	19	0.0	97	510.5	268	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,427	3.3	6,228	6.7	2,801	45.0	9,768	4.9

注) 減価償却実施額

(6,787 百万円)

(5,749 百万円)

(1,032 百万円)

(11,924 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	86,378	98,005	11,627	90,205
現金及び預金	20,091	25,266	5,175	26,189
受取手形及び売掛金	40,557	44,175	3,618	36,290
有 価 証 券	2,805	8,471	5,666	9,631
た な 卸 資 産	17,776	16,904	872	13,778
繰 延 税 金 資 産	1,071	924	147	828
その他の流動資産	4,082	2,300	1,782	3,520
貸 倒 引 当 金	7	38	31	31
固 定 資 産	128,231	116,525	11,706	111,015
有 形 固 定 資 産	85,690	78,212	7,478	71,877
建物及び構築物	18,473	18,023	450	16,034
機械装置及び運搬具	29,455	27,799	1,656	24,152
工具器具備品	9,183	9,373	190	8,421
土 地	16,274	16,182	92	16,078
建設仮勘定	12,303	6,833	5,470	7,191
無 形 固 定 資 産	281	272	9	275
施設利用権	58	65	7	71
その他の無形固定資産	223	206	17	204
投資その他の資産	42,259	38,040	4,219	38,862
投資有価証券	38,756	34,515	4,241	36,340
長期貸付金	464	453	11	459
繰 延 税 金 資 産	2,523	2,393	130	1,616
その他の投資その他の資産	601	755	154	497
貸 倒 引 当 金	87	77	10	50
合 計	214,609	214,530	79	201,221

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	51,112	64,424	13,312	56,634
支払手形及び買掛金	34,569	27,319	7,250	27,180
短期借入金	2,293	2,212	81	1,522
1年内償還予定の転換社債	-	14,926	14,926	14,926
繰延税金負債	1	1	0	1
未払法人税等	2,723	2,835	112	2,411
未払費用	5,488	7,206	1,718	5,178
その他の流動負債	6,036	9,922	3,886	5,414
固 定 負 債	22,426	12,488	9,938	9,620
社 債	10,000	-	10,000	-
長期借入金	3,673	3,942	269	1,318
繰延税金負債	24	27	3	29
退職給付引当金	8,513	8,314	199	8,109
役員退職慰労引当金	183	175	8	163
その他の固定負債	32	28	4	-
負 債 合 計	73,539	76,913	3,374	66,255
少数株主持分	1,978	1,855	123	1,847
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
利 益 剰 余 金	108,981	106,146	2,835	103,095
その他有価証券評価差額金	4,344	4,297	47	4,816
為替換算調整勘定	978	528	450	400
自 己 株 式	74	73	1	56
資 本 合 計	139,091	135,760	3,331	133,118
合 計	214,609	214,530	79	201,221

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
資本剰余金増加高	0	-	-
1.自己株処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,181	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	106,146	97,453	97,453
利益剰余金増加高	3,427	6,228	9,768
1.中間(当期)純利益	3,427	6,228	9,768
利益剰余金減少高	592	587	1,076
1.配 当 金	489	489	978
2.役 員 賞 与	103	97	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	108,981	103,095	106,146

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,752	11,395	18,277
減価償却費	6,787	5,749	11,924
退職給付引当金の増減額	198	6,180	5,974
役員退職慰労引当金の増減額	8	241	230
貸倒引当金の増減額	23	35	2
受取利息及び受取配当金	326	183	304
支払利息	174	56	215
有形固定資産売却損益	9	0	4
有形固定資産除却損	24	19	75
有価証券売却益	184	2	2
有価証券評価損	13	116	17
会員権評価損	1	-	332
売上債権の増減額	3,631	1,745	9,594
たな卸資産の増減額	5,093	1,074	746
仕入債務の増減額	6,276	1,110	887
未払消費税等の増減額	450	127	67
その他流動資産の増減額	1,478	214	1,781
その他流動負債の増減額	682	212	733
役員賞与の支払額	103	97	97
その他	238	86	72
小 計	14,775	9,099	18,775
利息及び配当金の受取額	237	185	308
利息の支払額	174	56	215
法人税等の支払額	2,865	3,348	6,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,973	5,879	11,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	785	785
定期預金の預入れによる支出	77	4	-
有価証券の取得による支出	-	288	288
有価証券の売却・償還による収入	4,626	4,493	6,536
有形固定資産の取得による支出	13,711	10,439	22,312
有形固定資産の売却による収入	62	4	512
投資有価証券の取得による支出	10,602	5,509	7,622
投資有価証券の売却・償還による収入	4,989	4,602	6,102
貸付による支出	57	52	113
貸付金の回収による収入	63	73	140
その他	98	24	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,609	6,360	16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	68	193	473
長期借入金の借入による収入	-	1,195	3,800
長期借入金の返済による支出	281	89	179
社債発行による収入	10,000	-	-
転換社債の償還による支出	14,926	-	-
自己株式の取得による支出	1	35	52
自己株式の売却による収入	0	-	-
配当金の支払額	489	489	978
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主への株式発行による収入	209	73	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,422	459	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	192	197
現金及び現金同等物の増減額	7,890	213	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	27,820	29,257	29,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,929	29,043	27,820

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 11社 国内子会社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
 海外子会社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバ
 インディアナアメリカ(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、
 天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券 その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,416 百万円	120,928 百万円	123,306 百万円
2. 手形割引高	217 百万円	251 百万円	231 百万円
3. 自己株式の数	58,658 株	42,478 株	57,479 株
4. 保証債務	- 百万円	- 百万円	26 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	2,761 百万円	2,256 百万円	5,139 百万円
給料及び諸手当	1,541	1,483	3,139
福利費	200	176	356
減価償却費	148	130	279

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	20,091 百万円	26,189 百万円	25,266 百万円
有価証券勘定	2,805	9,631	8,471
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	162	84	85
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,805	6,693	5,832
現金及び現金同等物	19,929 百万円	29,043 百万円	27,820 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	676 百万円	788 百万円	751 百万円
減価償却累計額相当額	358	409	425
中間期末(期末)残高相当額	317 百万円	379 百万円	325 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	126 百万円	145 百万円	129 百万円
1 年超	191	233	195
合計	317 百万円	379 百万円	325 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	73 百万円	78 百万円	158 百万円
減価償却費相当額	73 百万円	78 百万円	158 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報
事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 海外売上高 （単位：百万円）

セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	10,514	5,400	951	16,865
連結売上高				102,691
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	5.3	0.9	16.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米 アメリカ、カナダ
 - (2) 欧州 イギリス、フランス
 - (3) その他の地域 アジア、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況 （単位：百万円）

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
自動車等車両部品	96,154	91.6	86,568	90.7	178,101	91.1
事務機器部品	6,060	5.8	5,871	6.2	12,231	6.2
治具溶接機	2,698	2.6	2,964	3.1	5,263	2.7
合計	104,912	100	95,403	100	195,595	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	2,539	2,100	2,826	1,800	6,108	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

（単位：百万円）

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
自動車等車両部品	94,273	91.8	84,498	90.3	179,242	90.6
事務機器部品	5,979	5.8	5,836	6.2	12,207	6.2
治具溶接機	2,439	2.4	3,226	3.5	6,308	3.2
合計	102,691	100	93,560	100	197,757	100

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,507	10,278	8,770	1,507	8,648	7,141	1,722	10,012	8,289
(2)債 券									
国債・地方債等	1,699	1,700	1	1,699	1,708	8	1,699	1,706	6
社債	27,313	25,867	1,445	28,762	28,770	7	30,505	30,405	100
(3)その他	2,000	1,909	90	-	-	-	-	-	-
合 計	32,520	39,756	7,236	31,969	39,126	7,157	33,927	42,124	8,196

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF, FFF	-	2,638	2,938
非上場株式	1,079	585	273

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 佐川 忠明

TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	91,220	3.4	5,700	12.2	5,461	6.7
14年9月中間期	88,202	3.0	5,081	17.7	5,116	21.0
15年3月期	187,734		12,781		13,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,430	49.6	49.10
14年9月中間期	6,801	86.6	97.31
15年3月期	11,024		156.42

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 69,858,781株 14年9月中間期 69,887,742株 15年3月期 69,875,577株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	8.00	-
14年9月中間期	7.00	-
15年3月期	-	14.00

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	194,130	140,079	72.2	2,005.20
14年9月中間期	188,928	133,988	70.9	1,917.57
15年3月期	193,752	137,187	70.8	1,962.41

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 69,916,743株 14年9月中間期 69,916,743株 15年3月期 69,916,743株

期末自己株式数 15年9月中間期 58,658株 14年9月中間期 42,478株 15年3月期 57,479株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	188,000	13,100	7,600	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円79銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

部 門 \ 科 目	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減 (は減)		前 年 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	82,360	90.3	78,980	89.5	3,380	4.3	168,536	89.8
事務機器部品	5,695	6.2	5,499	6.2	196	3.6	11,678	6.2
治具溶接機	2,439	2.7	3,227	3.7	788	24.4	6,308	3.4
そ の 他	726	0.8	496	0.6	230	46.4	1,212	0.6
合 計	91,220	100	88,202	100	3,018	3.5	187,734	100
(うち輸出額)	(6,285)	(6.9)	(6,815)	(7.7)	(530)	7.8	(16,138)	(8.6)

2.個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減 (は減)		前 年 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	91,220	100.0	88,202	100.0	3,018	3.4	187,734	100.0
売上高	91,220		88,202		3,018		187,734	
営業費用	85,520	93.8	83,120	94.2	2,400	2.9	174,952	93.2
売上原価	81,141	89.0	78,977	89.5	2,164	2.7	166,314	88.6
販売費及び一般管理費	4,379	4.8	4,143	4.7	236	5.7	8,638	4.6
営業利益	5,700	6.2	5,081	5.8	619	12.2	12,781	6.8
営業外損益の部								
営業外収益	504	0.6	394	0.4	110	27.9	814	0.4
受取利息及び配当金	411		278		133	47.8	531	
雑収入	92		116		24	20.7	283	
営業外費用	742	0.8	359	0.4	383	106.7	561	0.3
支払利息	30		22		8	36.4	44	
雑損失	711		337		374	111.0	516	
経常利益	5,461	6.0	5,116	5.8	345	6.7	13,034	6.9
(特別損益の部)								
特別利益	271	0.3	6,687	7.6	6,416	95.9	6,680	3.6
有価証券売却益	184		-		184	-	-	
厚生年金基金の代行部分返上益	-		6,636		6,636	-	6,636	
貸倒引当金戻入	39		51		12	23.5	44	
その他	47		-		47	-	-	
特別損失	25	0.0	116	0.1	91	78.4	381	0.2
有価証券評価損	13		116		103	88.8	332	
会員権評価損	1		-		1	-	17	
貸倒引当金繰入	10		-		10	-	31	
税引前中間(当期)純利益	5,707	6.3	11,688	13.3	5,981	51.2	19,334	10.3
法人税、住民税及び事業税	2,464	2.7	2,125	2.4	339	16.0	5,877	3.1
法人税等調整額	186	0.2	2,762	3.1	2,948	106.7	2,432	1.3
中間(当期)純利益	3,430	3.8	6,801	7.7	3,371	49.6	11,024	5.8
前期繰越利益	5,098		1,179		3,919	332.4	1,179	
中間配当額	-		-		-		489	
中間(当期)未処分利益	8,528		7,980		548	6.9	11,714	

(注)減価償却実施額 (5,176 百万円) (4,416 百万円) (760 百万円) (9,309 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日	増 減 (は減)	前年中間期 平成14年9月30日
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	76,047	85,351	9,304	82,216
現 金 預 金	15,144	20,848	5,704	22,955
受 取 手 形	607	899	292	610
売 掛 金	37,747	40,386	2,639	33,162
有 価 証 券	2,805	8,471	5,666	9,631
製 品	1,530	1,416	114	1,181
原 材 料	416	412	4	379
仕 掛 品	9,111	6,870	2,241	9,482
貯 蔵 品	999	492	507	565
繰 延 税 金 資 産	829	793	36	692
未 収 入 金	5,523	4,074	1,449	3,343
その他の流動資産	1,336	721	615	241
貸 倒 引 当 金	5	37	32	30
固 定 資 産	118,083	108,401	9,682	106,712
有 形 固 定 資 産	52,343	48,612	3,731	46,163
建 物	9,033	9,168	135	9,488
構 築 物	928	971	43	1,016
機 械 装 置	14,046	13,066	980	11,836
車 両 運 搬 具	107	115	8	138
工 具 器 具 備 品	8,249	8,382	133	7,738
土 地	13,585	13,585	-	13,585
建 設 仮 勘 定	6,391	3,322	3,069	2,358
無 形 固 定 資 産	70	63	7	68
ソ フ ト ウ ェ ア	12	1	11	2
施 設 利 用 権	40	44	4	49
その他の無形固定資産	16	16	-	16
投資その他の資産	65,670	59,725	5,945	60,480
投 資 有 価 証 券	38,749	34,508	4,241	36,333
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	14,408	13,955	453	13,662
長 期 貸 付 金	9,626	8,435	1,191	8,577
長 期 前 払 費 用	183	200	17	-
繰 延 税 金 資 産	2,434	2,314	120	1,565
そ の 他 の 投 資 金	354	394	40	398
貸 倒 引 当 金	87	83	4	57
資 産 合 計	194,130	193,752	378	188,928

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日	増 減 (は減)	前年中間期 平成14年9月30日
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	35,505	48,216	12,711	46,799
支 払 手 形	5,227	5,033	194	4,895
買 掛 金	20,216	18,293	1,923	17,097
1年内償還予定の轉換社債	-	14,926	14,926	14,926
未 払 金	1,954	1,451	503	1,462
未 払 法 人 税 等	2,419	2,502	83	2,070
未 払 消 費 税 等	181	643	462	437
未 払 費 用	3,432	3,396	36	3,456
設 備 支 払 手 形	1,992	1,893	99	2,299
その他の流動負債	79	76	3	154
固 定 負 債	18,545	8,348	10,197	8,140
社 債	10,000	-	10,000	-
退 職 給 付 引 当 金	8,362	8,173	189	7,976
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183	175	8	163
負 債 合 計	54,051	56,564	2,513	54,939
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	-	13,181
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
その他資本剰余金	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	110,947	108,101	2,846	104,366
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,898	1,865	33	1,865
別 途 積 立 金	97,600	91,600	6,000	91,600
中間(当期)未処分利益	8,528	11,714	3,186	7,980
(うち中間(当期)純利益)	(3,430)	(11,024)	(7,594)	(6,801)
その他有価証券評価差額金	4,344	4,297	47	4,816
自 己 株 式	74	73	1	56
資 本 合 計	140,079	137,187	2,892	133,988
負債及び資本合計	194,130	193,752	378	188,928

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、その会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	116,322 百万円	110,606 百万円	111,799 百万円
2.保証債務	5,280	4,871	4,741

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	613 百万円	738 百万円	700 百万円
減価償却累計額相当額	337	395	410
中間期末(期末)残高相当額	276 百万円	343 百万円	289 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	113 百万円	136 百万円	119 百万円
1 年 超	162	207	169
合 計	276 百万円	343 百万円	289 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	67 百万円	73 百万円	148 百万円
減価償却費相当額	67 百万円	73 百万円	148 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

1. 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期		平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		平成 12 年 9 月中間期	
売上高	102,691	100.0%	93,560	100.0%	89,301	100.0%	84,907	100.0%
営業利益	5,909	5.8	4,631	5.0	6,487	7.3	5,446	6.4
経常利益	5,514	5.4	4,834	5.2	6,589	7.4	5,870	6.9
特別損益	238	0.2	6,560	7.0	196	0.2	2,686	3.2
税金等調整前中間純利益	5,752	5.6	11,395	12.2	6,393	7.2	3,184	3.7
中間純利益	3,427	3.3	6,228	6.7	3,710	4.2	1,721	2.0
設備投資額	8,791		6,826		4,818		8,880	
減価償却費	6,787		5,749		6,059		6,022	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	2,043	価格変動及び製品構成変動	1,257
合理化努力	1,731	人件費及び経費の増加	570
		減価償却費の増加	1,032
		営業外収支の減少	235
合計	3,774	合計	3,094
差引 経常利益の増加		680	百万円

(3) 平成 16 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
売上高	210,000	100.0%	197,757	100.0%	179,533	100.0%	176,395	100.0%
営業利益	13,600	6.5	11,797	6.0	12,068	6.7	11,786	6.7
経常利益	13,300	6.3	11,988	6.1	12,677	7.1	12,453	7.1
特別損益	300	0.1	6,289	3.1	315	0.2	5,097	2.9
税金等調整前当期純利益	13,600	6.5	18,277	9.2	12,361	6.9	7,357	4.2
当期純利益	7,700	3.7	9,768	4.9	6,872	3.8	4,109	2.3
設備投資額	19,000		20,770		15,217		15,245	
減価償却費	14,200		11,927		12,221		12,513	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
自動車等車両部品	191,400		179,242		162,557		158,054	
事務機器部品	13,300		12,207		10,427		12,965	
治具溶接機	5,300		6,308		6,549		5,376	
合計	210,000		197,757		179,533		176,395	

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期		平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		平成 12 年 9 月中間期	
売 上 高	91,220	100.0%	88,202	100.0%	85,658	100.0%	81,934	100.0%
営 業 利 益	5,700	6.2	5,081	5.8	6,173	7.2	5,487	6.7
経 常 利 益	5,461	6.0	5,116	5.8	6,479	7.6	5,986	7.3
特 別 損 益	246	0.3	6,571	7.5	184	0.2	2,668	3.3
税金等調整前中間純利益	5,707	6.3	11,688	13.3	6,295	7.4	3,318	4.0
中 間 純 利 益	3,430	3.8	6,801	7.7	3,645	4.3	1,908	2.3
設 備 投 資 額	5,879		6,044		3,694		4,741	
減 価 償 却 費	5,176		4,416		4,927		5,466	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	1,078	価格変動及び製品構成変動	881
合理化努力	1,281	人件費及び経費の増加	100
		減価償却費の増加	760
		営業外収支の減少	273
合 計	2,359	合 計	2,014
差引 経常利益の増加		3 4 5	百万円

(3) 平成 16 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
売 上 高	188,000	100.0%	187,734	100.0%	169,153	100.0%	170,267	100.0%
営 業 利 益	13,200	7.0	12,781	6.8	11,570	6.8	11,539	6.8
経 常 利 益	13,100	7.0	13,034	6.9	12,881	7.6	12,686	7.4
特 別 損 益	300	0.2	6,299	3.4	302	0.2	5,122	3.0
税金等調整前当期純利益	13,400	7.1	19,334	10.3	12,578	7.4	7,564	4.4
当 期 純 利 益	7,600	4.0	11,024	5.8	7,241	4.3	4,428	2.6
設 備 投 資 額	12,700		12,538		7,777		8,667	
減 価 償 却 費	11,000		9,309		9,745		10,978	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
自動車等車両部品	168,300		168,536		151,273		150,826	
事務機器部品	12,600		11,678		10,451		12,965	
治具溶接機	5,300		6,308		6,549		5,376	
そ の 他	1,800		1,212		880		1,100	
合 計	188,000		187,734		169,153		170,267	
(うち輸出額)	(11,600)		(16,138)		(10,534)		(6,457)	